

大磯町こども計画 進行管理書 (案)

【こども・子育て応援アクションプログラム】

2025年度（令和7年度）

令和8年●月

大磯町

<構成>

第１．大磯町こども計画ＫＰＩの進行管理	…	１
第２．こども・子育て応援アクションプログラム進行管理	…	２
１．基本目標ごとの達成状況	…	２
２．こども・子育て応援アクションプログラムの見方	…	２
（１）こども・子育て応援アクションプログラム一覧表	…	３
（２）こども・子育て応援アクションプログラム進行管理（個票）	…	４
（３）経常事業移行及び完了事業一覧	…	１７
第３．子ども・子育て支援法に基づく量の見込みと確保方策の進行管理	…	１８
１．乳幼児期の教育・保育の進行管理	…	１８
２．乳児等のための支援給付の進行管理	…	２２
３．地域子ども・子育て支援事業の進行管理	…	２３

第1. 大磯町こども計画KPIの進行管理

実効性を確保するために、PDCAサイクル（Plan-Do-Check-Action）により、施策の実施状況・進捗状況を把握し、その結果を次年度に向けた取り組みの見直しに反映させ、継続的に改善を図っていく仕組みとします。

進行管理書は、実施計画について、事業のさらなる推進を図るため、数値目標、KPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）の達成状況をまとめたものです。

18歳以下のこどもの数		
実績値 (令和5年度)		目標値 (令和11年度)
4,506人		4,506人

* 年齢別人口統計調査

地域の人口減少と地域活力の縮小を克服し、将来にわたって町の成長力を確保するため、18歳以下のこどもの数を指標として定めます。

年齢別人口統計調査に基づいた、町独自のこどもの人口推計では、18歳以下のこどもの数は、減少傾向となっていますが、さまざまな施策に取り組むことで維持を図ります。

子育て世代の転入世帯数		
実績値 (令和5年度)		目標値 (令和11年度)
425世帯		450世帯

* 年齢別人口統計調査

将来的な出生数や出生率の向上に直接的な効果をもち、人口減少に歯止めをかける視点から、転入世帯数を指標として定めます。

39歳以下の子育て世代を含む転入世帯数は増加傾向にありますので、子育て支援の充実などにより、継続的な転入世帯数の増加を図ります。

保育所などの児童受入れ確保数		
実績値 (令和5年度)		目標値 (令和11年度)
627人		786人

* 実績値：町内保育所などの利用園児数

* 目標値：町内保育所などの定員数

保育所などへこどもを安心して預けられる環境を整え、子育てと仕事の両立につなげるため、保育所など児童受入れ確保数を指標として定めます。

町内保育所などの利用園児数は、主に幼稚園や認定こども園（幼稚園部分）において減少傾向にあります。魅力ある保育・教育を提供することで、受入れ園児数の確保を図ります。

KPI	目標値 【令和11年度まで】	実績				
		R7	R8	R9	R10	R11
18歳以下のこどもの数	4,506人	4,373人				
子育て世代の転入世帯数	450世帯	408世帯				
保育所などの児童受入れ確保数	786人	583人				

第2. こども・子育て応援アクションプログラム進行管理

1. 基本目標ごとの達成状況

基本 目標	R 7				R 8				R 9				R10				R11			
	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計
1	7	1	0	8																
2	8	3	0	11																
3	8	3	0	11																
4	4	1	0	5																
計	27	8	0	35																

A：目標を達成した。または、達成した事業を継続的に実施できている。

B：事業目標に達していないが、概ね成果があった。

C：事業が未着手、または、検討段階にある。

2. こども・子育て応援アクションプログラムの見方

事業名を記載しています

事業の所管課を記載しています

事業名	こどもまんなか事業	所管課	子育て支援課
事業概要	こどもの意見を尊重し、自分らしく暮らせるまちを実現するため、こどもの主体性等を育む講演会等を開催する。 事業の概要を記載しています		
年度	事業内容	事業実績	評価
R7	講演会などの開催	全2回開催し、延べ111名（①74名・②37名）が参加した。こどもの権利に関する意識高揚に寄与した。	A
R8	講演内容の見直し、講演会の実施	年度ごとの事業実績を記載しています	
R9	講演内容の見直し、講演会の実施		
R10	講演内容の見直し、講演会の実施		
R11			

実施計画に記載されている年度ごとの事業の内容を記載しています

次年度の実施に向けた内容を記載しています。

・継続

・経常事業移行

・拡充

・完了

年度ごとの事業の評価を記載しています。

(1) こども・子育て応援アクションプログラム一覧表

基本目標	施策	事業名	頁	所管課
1. こどもの権利を守り、健やかな成長を支える仕組みづくり	1	こどもまんなか事業	4	子育て支援課
	1	こども・若者みらいわくわく提案事業	4	
	2	こころといのちのサポート事業	4	スポーツ健康課
	3	万博国際交流プログラム事業	5	子育て支援課
	3	就学前児童交流事業	5	
	3	スポーツチャレンジ事業	5	スポーツ健康課
	3	大磯式部活動構築事業	6	学校教育課
	4	若年がん患者在宅生活支援助成金	6	スポーツ健康課
2. 安心してこどもを産み・育てられる環境づくり	1	プレコンセプションケア事業	7	子育て支援課
	1	不妊治療・不育症治療に係る費用助成事業	7	
	1	産前・産後ヘルパー派遣事業	7	
	1	産後ケア事業	8	
	2	こども家庭センターの相談体制の強化	8	
	4	発達支援（療育）相談事業	8	
	4	ヤングケアラー支援事業	9	
	4	スクールカウンセラー事業	9	
	4	「心の健康観察アプリ」システム事業	9	学校教育課
	5	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）	10	子育て支援課
	5	ファミリー・サポート・センター事業	10	
3. 子育てに優しい良好な環境づくり	1	大磯幼稚園認定こども園移行事業	11	子育て支援課
	1	大磯町立小中学校空調整備事業	11	学校教育課
	1	大磯小学校トイレ改修事業	11	
	1	国府保育園の砂場・遊具更新事業	12	子育て支援課
	1	たかとり幼稚園のフローリング修繕事業	12	
	1	（仮称）大磯学童保育所環境改善事業	12	
	3	保育・教育の質向上支援事業	13	
	3	保育士合同就職相談会事業	13	
	4	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	13	
	5	こども・子育て支援ポータルサイト構築事業	14	
	5	保育所等ＩＣＴ化推進事業	14	
4. こども・若者の育ちを社会全体で支える地域づくり	1	こどもの居場所づくり事業	15	子育て支援課
	1	放課後子ども教室推進事業	15	
	2	移住定住促進事業	15	政策課
	3	都市公園等施設更新事業	16	都市計画課
	5	人と動物と環境の共生に向けた連携協力事業	16	産業観光課

(2) こども・子育て応援アクションプログラム進行管理（個票）

基本目標1 こどもの権利を守り、健やかな成長を支える仕組みづくり

事業名	こどもまんなか事業		所管課	子育て支援課	
事業概要	こどもの意見を尊重し、自分らしく暮らせるまちを実現するため、こどもの主体性等を育む講演会等を開催する。				
年度	事業内容	事業実績		評価	次年度の実施
R7	講演会などの開催	全2回開催し、延べ111名（①37名・②74名）が参加した。こどもの権利に関する意識高揚に寄与した。		A	継続
R8	講演内容の見直し、講演会の実施				
R9	講演内容の見直し、講演会の実施				
R10	講演内容の見直し、講演会の実施				
R11					

事業名	こども・若者みらいわくわく提案事業		所管課	子育て支援課	
事業概要	こどもや若者から事業提案を募集し、施策として有効でかつ実現可能性が高い提案について事業化を図る。				
年度	事業内容	事業実績		評価	次年度の実施
R7	提案事業の募集、事業化	中高生部門で2件の提案があり、事業化した。		A	継続
R8	実施方法の見直し				
R9	選定事業の細分化(現年度実施・次年度予算化)				
R10	事業実施				
R11					

事業名	こころといのちのサポート事業	所管課	スポーツ健康課	
事業概要	児童・生徒に「いのちの大切さ」を伝える事業やSOSの出し方を学ぶ事業を行う。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	事業実施	町立小・中学校において、「いのちの大切さ」を伝える授業を実施した。	A	経常事業移行
R8	事業実施	【 経常事業 】		
R9				
R10				
R11				

事業名	万博国際交流プログラム事業		所管課	子育て支援課	
事業概要	令和６年度に開催した「大磯こどもサミット」の取り組みを一過性にすることなく、大阪・関西万博への参加をとおして、こどもの「知りたい」「学びたい」という意識啓発を図る。				
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施	
R7	事前・事後ワークショップの開催、大阪・関西万博への参加	事前学習を行い、小中高生21名が大阪・関西万博を訪問し、ウガンダ人との国際交流等を実施した。また、11月15日に報告会を開催した。	A	完了	
R8					
R9					
R10					
R11					

事業名	就学前児童交流事業		所管課	子育て支援課	
事業概要	町内の幼稚園、保育所等の年長児が交流する「いそっこフェスティバル」の内容に「砂遊び（サンドアート）」を導入し、園児同士の交流を促進させる。				
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施	
R7	「いそっこフェスティバル」への砂遊びの導入	11月8日に北浜海岸の海の砂を使い、サンドアートを取り入れた「いそっこフェスティバル」を実施し、年長児等180人が参加した。	A	継続	
R8	「いそっこフェスティバル」の実施、各園での砂遊び導入検討				
R9	各園での砂遊び導入				
R10	事業実施				
R11					

事業名	スポーツチャレンジ事業		所管課	スポーツ健康課	
事業概要	水泳教室や各種スポーツ教室を通じて、幼児期や少年期にスポーツや運動に親しむ機会を提供し、体を動かすことの楽しさを知るきっかけづくりをする。				
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施	
R7	水泳教室・各種スポーツ教室の実施	子ども水泳教室、スポーツ鬼ごっこ教室、走り方を知る教室を開催し、スポーツや運動を楽しむ機会を提供した。	A	経常事業移行	
R8	事業実施	【 経常事業 】			
R9					
R10					
R11					

事業名	大磯式部活動構築事業		所管課	学校教育課
事業概要	大磯式部活動を実施するに当たり、大磯町立中学校の要請に応じた適時かつ適切な部活動指導者を確保し、中学校へ派遣することで部活動の地域移行に向けた指導者の発掘や育成を図る。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	部活動指導者の発掘	教職員＋外部指導者の２名体制で行える仕組みを構築した。	B	拡充
R8	部活動指導者の拡充、地域展開化			
R9	部活動指導者の拡充			
R10	部活動指導者の拡充			
R11				

事業名	若年がん患者在宅生活支援助成金		所管課	スポーツ健康課
事業概要	大磯町に住民登録のある39歳以下のがん患者の方が住み慣れた生活の場で安心して過ごすことができるように、訪問介護等に必要な費用の助成を行う。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	費用助成開始	費用助成を開始した。引き続き、事業の周知を実施していく。	A	経常事業移行
R8	事業実施	 { 経常事業 }		
R9				
R10				
R11				

基本目標2 安心してこどもを産み・育てられる環境づくり

事業名	プレコンセプションケア事業		所管課	子育て支援課
事業概要	性別を問わず、若い世代のうちから、性及び妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すため、普及啓発を行う。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	ホームページ等による普及啓発の強化	町ホームページによる普及啓発を行った。	B	継続
R8	ポータルサイト等による普及啓発の強化			
R9	普及啓発			
R10	普及啓発			
R11				

事業名	不妊治療・不育症治療に係る費用助成事業		所管課	子育て支援課
事業概要	不妊治療や不育症の治療を受ける方の経済的負担を軽減するため、治療に要する費用の一部を助成し、安心して出産・子育てができる環境を整える。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	不育症治療費助成・不妊治療費（先進医療分）助成	不妊治療費（先進医療分）助成を開始した。	A	経常事業移行
R8	事業実施	経常事業		
R9				
R10				
R11				

事業名	産前・産後ヘルパー派遣事業		所管課	子育て支援課
事業概要	心身の不調が起きやすい産前産後の時期の母子やその家庭を支援するため、委託事業所からヘルパーを派遣し、家事や育児のサポートを行う。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	派遣事業の開始	令和7年7月から事業を開始し、対象となる妊婦・産婦へ申請を促し、利用につなげた。	A	経常事業移行
R8	事業実施	経常事業		
R9				
R10				
R11				

事業名	産後ケア事業	所管課	子育て支援課	
事業概要	産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう、利用可能な事業所数を拡充する。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	事業所数の拡充 利用促進に向け周知	事業所数を拡充し、対象となる妊婦・産婦へ申請を促し、利用につなげた。	A	拡充
R8	事業実施			
R9	事業実施			
R10	事業実施			
R11				

事業名	こども家庭センターの相談体制の強化		所管課	子育て支援課	
事業概要	母子保健部門と児童福祉部門が連携して、妊娠・出産・育児・虐待防止など、子育てに関わる様々な課題に対し「切れ目のない支援」を行う。				
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施	
R7	本庁舎へ窓口統合 他機関との連携強化	本庁舎へ窓口を統合し、両部門及び他機関との連携を強化した。	A	経常事業移行	
R8	継続した支援	【経常事業】			
R9	↓				
R10					
R11					

事業名	発達支援（療育）相談事業		所管課	子育て支援課	
事業概要	親子通所事業（海の子山の子教室、きりん教室）を事業者へ委託することで、児童発達支援のさらなる充実を図る。				
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施	
R7	委託開始	事業を委託し、細やかな情報共有・連携を行い、安定的な運営を行った。	A	経常事業移行	
R8	事業実施	経常事業			
R9					
R10					
R11					

事業名	ヤングケアラー支援事業		所管課	子育て支援課
事業概要	本来大人が担うと想定されている家事等を行い、学業等に影響が出ているヤングケアラーの実態把握から支援の充実を図る。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	関係機関等との協議実態把握方法の検討	先進自治体の情報収集を行うなど実態把握に向けた検討を行った。	B	継続
R8	ポータルサイト等による普及啓発の強化			
R9	普及啓発			
R10	普及啓発			
R11				

事業名	スクールカウンセラー事業		所管課	学校教育課
事業概要	児童・生徒が抱えるさまざまな課題について、アセスメント（情報収集・見立て）、コンサルテーション（指導・助言を含めた検討）等を行う心理士を各校に派遣する。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	スクールカウンセラーの派遣	教育研究所の配置スクールカウンセラーが定期的に小学校に巡回し、児童のひとりや保護者対応を行った。	A	経常事業移行
R8	事業実施	経常事業		
R9				
R10				
R11				

事業名	「心の健康観察アプリ」システム事業		所管課	学校教育課
事業概要	毎日の健康状態や心の状態を報告する「心の健康観察アプリ」を町から全児童・生徒及び教職員へ貸与しているタブレット端末に導入し、安全で安心な教育環境整備を図る。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	全児童・生徒へ運用開始	町立小中学校（4校）に「心の健康観察アプリ」を導入し、運用を開始した。	A	経常事業移行
R8	事業実施	経常事業		
R9				
R10				
R11				

事業名	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）		所管課	子育て支援課
事業概要	保護者の疾病等の理由で、家族において養育を受けることが一時的に困難となった児童に対して児童養護施設等で必要な保護を行う。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	事業所との協議 事業所内での手続き	継続的に事業所との協議を行った。	B	継続
R8	事業所との協議			
R9	事業所との協議			
R10	事業開始準備			
R11				

事業名	ファミリー・サポート・センター事業		所管課	子育て支援課
事業概要	地域において会員（依頼会員と援助会員）同士で子育てを支援する相互援助活動の支援を行う。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	アンケート調査 制度の見直し	援助会員にアンケート調査を行った。 援助会員講習会実施の検討を行った。	A	継続
R8	制度の見直し			
R9	援助会員の確保			
R10	事業実施			
R11				

基本目標3 子育てに優しい良好な環境づくり

事業名	大磯幼稚園認定こども園移行事業		所管課	子育て支援課	
事業概要	待機児童の解消及び幼児教育・保育ニーズに対するサービスの拡充を図るとともに、園舎の建て替えを行うことで、安全安心な教育保育環境を整備する。				
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施	
R7	園舎新築工事等に対する支援	園舎新築工事（設計、地盤調査、地盤工事含む）に対する支援を実施した。	A	継続	
R8	園舎新築工事等に対する支援				
R9	開園、既存園舎解体工事等に対する支援				
R10					
R11					

事業名	大磯町立小中学校空調整備事業		所管課	学校教育課	
事業概要	小・中学校の特別教室の空調設備が未設置であり、児童生徒の安全・安心な教育環境の整備を推進するため、令和８年度の空調整備工事にに向けた委託を実施する。				
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施	
R7	空調整備工事設計	設計図書を作成し工事費を算定。予算化の上、入札を執行し工事請負契約を締結、次年度整備工事の準備を整えた。	A	継続	
R8	空調整備工事				
R9					
R10					
R11					

事業名	大磯小学校トイレ改修事業		所管課	学校教育課	
事業概要	大磯小学校のトイレが経年劣化により床や壁、換気扇の汚れが目立ち、臭気を伴う状況にあり、児童の安全・安心な教育環境の整備を推進するため、令和８年度のトイレ改修工事に向けた委託を実施する。				
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施	
R7	トイレ改修工事設計	設計図書を作成し工事費を算定。次年度予算に整備工事費を計上した。	A	継続	
R8	トイレ改修工事（第１期）				
R9	トイレ改修工事（第２期）				
R10					
R11					

事業名	国府保育園の砂場・遊具更新事業		所管課	子育て支援課
事業概要	町立国府保育園の砂場及び遊具の更新を行い、園児の健やかな成長を促進する。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	砂場、遊具の更新	温かみのある木材を用いたポイントアスレチック、平均台、砂場の更新を完了した。	A	完了
R8				
R9				
R10				
R11				

事業名	たかとり幼稚園のフローリング修繕事業		所管課	子育て支援課
事業概要	町立たかとり幼稚園の保育室・ホールのフローリング修繕を行い、園児の健やかな成長を促進する。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	フローリング修繕	保育室・ホールのフローリング修繕を完了した。	A	完了
R8				
R9				
R10				
R11				

事業名	(仮称) 大磯学童保育所環境改善事業		所管課	子育て支援課
事業概要	大磯学童保育所の修繕等を行い、保育環境整備及び新たな活動スペースの確保を図る。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	修繕内容の検討 (設計の有無等)	修繕内容を検討し、設計委託に係る費用を令和8年度予算に計上した。	A	継続
R8	新規スペース設計・整備工事			
R9	既存施設修繕			
R10				
R11				

事業名	保育・教育の質向上支援事業		所管課	子育て支援課	
事業概要	保育士等の研修をオンデマンドで行い、保育所等の保育・教育の質の向上を図る。				
年度	事業内容	事業実績		評価	次年度の実施
R7	オンデマンド研修会の実施	国府保育園で保育士３名が受講した。		B	継続
R8	研修効果の検証、実施方法の検討				
R9	対象となる園の拡大				
R10	事業実施				
R11					

事業名	保育士合同就職相談会事業		所管課	子育て支援課	
事業概要	平塚市、茅ヶ崎市、二宮町、神奈川県と連携し、合同で保育士の就職相談会を開催し、保育士を確保する。				
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施	
R7	相談会の開催	4市町合同の「保育のしごと就職相談会」を平塚市役所で実施し、大磯町内の5園が参加した。	B	拡充	
R8	合同・単独相談会の実施				
R9	事業実施				
R10	事業実施				
R11					

事業名	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	所管課	子育て支援課	
事業概要	就労の有無にかかわらず、0歳6か月から満3歳未満の保育所などを利用していないこどもを預かり、すべてのこどもの育ちの応援、すべての子育て家庭に対する支援の強化を図る。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	事業開始に向けた制度設計、検討	事業開始に向け、制度設計や大磯幼稚園との協議を実施した。	B	継続
R8	事業開始（大磯幼稚園）			
R9	事業実施			
R10	事業実施			
R11				

事業名	こども・子育て支援ポータルサイト運営事業		所管課	子育て支援課
事業概要	こども・子育て単独のホームページ「こども・子育て支援ポータルサイト」を構築し、積極的な情報発信を行う。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	サイトの構築、運用開始	「おいそこどもワクワクナビ」を令和8年3月に開設した。	A	継続
R8	サイトの見直し、アンケート			
R9	サイトの更新、アンケート			
R10	サイトの見直し			
R11				

事業名	保育所等 I C T 化推進事業		所管課	子育て支援課
事業概要	保育所等の I C T 化を推進し、利用者の利便性向上や保育士等の業務負担軽減を図る。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	町内民間保育所等への保育アプリ導入	認定こども園あおばと、サンキッズ大磯、サンキッズ国府に保育アプリ「C o D M O N」を導入した。	A	拡充
R8	キャッシュレス端末の導入、ICT化の検討			
R9	ICT化の導入			
R10				
R11				

基本目標 4 こども・若者の育ちを社会全体で支える地域づくり

事業名	こどもの居場所づくり事業		所管課	子育て支援課	
事業概要	民間企業等と連携してこどもの居場所づくりを実施することで、地域資源の活用、多世代との交流や地域とのつながりを図る。				
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施	
R7	制度設計	民間企業とのヒアリングを行い、事業開始に向けて検討を行った。	B	継続	
R8	制度設計、事業者との協議				
R9	制度設計、事業者との協議				
R10	事業開始				
R11					

事業名	放課後子ども教室推進事業		所管課	子育て支援課	
事業概要	長期休暇期間中に、ホリデースクールを新たに実施することで、「放課後子ども教室」を拡充し、こどもの居場所の確保と体験機会の創出を図る。				
年度	事業内容	事業実績		評価	次年度の実施
R7	ホリデースクール実施	夏6日、冬2日、春2日の計10日実施し、延べ123人が参加した。また、日数・時間の拡充に向けた検討を行った。		A	拡充
R8	委託事業化、日数・時間の拡充				
R9	事業実施				
R10	事業実施				
R11					

事業名	移住定住促進事業		所管課	政策課	
事業概要	町の魅力を発信し、移住希望者の増加を図るため、移住セミナーの開催、移住支援総合窓口による移住相談を実施する。 また、新たな魅力発信ツールとして移住定住プロモーション動画を制作する。				
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施	
R7	移住相談の実施 移住定住プロモーション動画制作	移住セミナーの参加、移住イベントへ出展及び移住相談を行った。また、移住定住プロモーション動画を制作し、町ホームページに公開した。	A	経常事業移行	
R8	事業実施	【 経常事業 】			
R9					
R10					
R11					

事業名	都市公園等施設更新事業		所管課	都市計画課
事業概要	子どもの居場所・遊び場整備として、老朽化した公園施設の更新を行い、特色ある公園環境を創出することで、様々な公園利用者の満足度を向上させる。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	公園リニューアル工事 (なかまる公園、港公園)	なかまる公園と港公園の施設更新工事を実施した。	A	継続
R8	更新内容の検討			
R9	公園施設更新工事			
R10	公園施設更新工事			
R11				

事業名	人と動物と環境の共生に向けた連携協力事業		所管課	産業観光課
事業概要	大磯高校及び麻布大学と締結した「人と動物と環境の共生に向けた連携と協力に関する協定」に基づき、高校や大学とともに、鳥獣被害対策や環境保全、一次産業の振興等の課題に取り組む。			
年度	事業内容	事業実績	評価	次年度の実施
R7	データ収集 事業構想の検討	地域の里山整備に参加、野生動物調査、農業体験、大学施設での高校生を対象とした獣害対策研修、活動報告を兼ねたシンポジウム開催した。	A	経常事業移行
R8	事業実施	経常事業		
R9				
R10				
R11				

(3) 経常事業移行及び完了事業一覧

経常事業となるもの（例：継続的に実施する事業等）及び事業が完了したものを掲載します。

< 経常事業に移行した事業 >

目標・施策	事業名	理由		所管課
1-2	こころといのちのサポート事業	R8	継続的に実施する事業ため	スポーツ健康課
1-3	スポーツチャレンジ事業	R8	継続的に実施する事業ため	
1-4	若年がん患者在宅生活支援助成金	R8	継続的に実施する事業ため	
2-1	不妊治療・不育症治療に係る費用助成事業	R8	継続的に実施する事業ため	子育て支援課
2-1	産前・産後ヘルパー派遣事業	R8	継続的に実施する事業ため	
2-2	こども家庭センターの相談体制の強化	R8	継続的に実施する事業ため	
2-4	発達支援（療育）相談事業	R8	継続的に実施する事業ため	
2-4	スクールカウンセラー事業	R8	継続的に実施する事業ため	学校教育課
2-4	「心の健康観察アプリ」システム事業	R8	継続的に実施する事業ため	
4-2	移住定住促進事業	R8	継続的に実施する事業ため	政策課
4-5	人と動物と環境の共生に向けた連携協力事業	R8	継続的に実施する事業ため	産業観光課

< 完了した事業 >

目標・施策	事業名	理由		所管課
1-3	万博国際交流プログラム事業	R7	事業完了のため	子育て支援課
3-1	国府保育園の砂場・遊具更新事業	R7	事業完了のため	
3-1	たかとり幼稚園のフローリング修繕事業	R7	事業完了のため	

第3. 子ども・子育て支援法に基づく量の見込みと確保方策の進行管理

1. 乳幼児期の教育・保育の進行管理

事業名	1号認定：幼稚園等（3～5歳）	所管課	子育て支援課
事業概要	幼稚園、認定こども園で、満3歳以上の教育標準時間認定のこどもの保育を行います。		
確保方策の内容	町立幼稚園の園児数が減少傾向にあるなかで、待機児童対策として、町立大磯幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園へ移行する計画となっています。 また、公立保育所の老朽化が進むなかで、園児数や保育ニーズなどを注視し、公立保育所、公立幼稚園の施設のあり方を検討します。		

【計画値】

	R 6実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	334人	268人	259人	269人	251人	220人
確保方策	幼稚園 （施設型給付：公立）	300人	300人	150人	150人	150人
	幼稚園 （施設型給付：私立）	45人	45人	55人	55人	55人
	認定こども園 （施設型給付：公立）	0人	0人	0人	0人	0人
	認定こども園 （施設型給付：私立）	51人	51人	115人	115人	115人
	小計	396人	396人	320人	320人	320人
需給差		128人	137人	51人	69人	100人

※ こども計画における令和6年度実績は、4月1日時点の利用児童数

【実績値】

	R 6実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	334人	368人				
確保方策		396人				
需給差		28人				

【自己点検・自己評価】

1号認定の保育需要については、幼稚園等において確保できた。

事業名	2号認定：保育所等（3～5歳）	所管課	子育て支援課
事業概要	保育所、認定こども園で、保育の必要性がある満3歳以上のこどもの保育を行います。		
確保方策の内容	待機児童対策として、町立大磯幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園へ移行する計画となっています。 また、公立保育所の老朽化が進むなかで、園児数や保育ニーズなどを注視し、公立保育所、公立幼稚園の施設のあり方を検討します。		

【計画値】

	R 6実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	288人	280人	283人	264人	261人	244人
確保方策	認可保育所（公立）	62人	62人	62人	62人	62人
	認可保育所（私立）	70人	70人	70人	70人	70人
	認定こども園 （幼保連携型：公立）	0人	0人	0人	0人	0人
	認定こども園 （幼保連携型：私立）	85人	85人	137人	137人	137人
	幼稚園※1 （施設型給付：公立）	40人	40人	10人	10人	10人
	幼稚園※1 （施設型給付：私立）	15人	15人	5人	5人	5人
	小計	272人	272人	284人	284人	284人
需給差		▲8人	▲11人	20人	23人	40人

※令和6年度実績は、4月1日時点の利用児童数

※1 幼児期の学校教育（幼稚園）での利用希望

【実績値】

	R 6実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	288人	269人				
確保方策		272人				
需給差		3人				

【自己点検・自己評価】

2号認定の保育需要については、保育ニーズの増加により、今後も供給不足が見込まれることから、令和9年度に町立大磯幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園移行事業を進め、確保方策を達成できるよう提供体制の確保をめざしていく。

事業名	3号認定：保育所等（0～2歳）	所管課	子育て支援課
事業概要	保育所、認定こども園、小規模保育事業などで、保育の必要性がある満3歳未満のこどもの保育を行います。		
確保方策の内容	待機児童対策として、町立大磯幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園へ移行する計画となっています。 また、公立保育所の老朽化が進むなかで、園児数や保育ニーズなどを注視し、公立保育所、公立幼稚園の施設のあり方を検討します。		

【計画値】

		R 6実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	0歳	26人	25人	24人	23人	22人	21人
	1歳	66人	57人	56人	55人	55人	56人
	2歳	86人	97人	85人	83人	84人	84人
	計	178	179人	165人	161人	161人	161人
確保方策	認可保育所（公立）	0歳	5人	5人	5人	5人	5人
		1歳	5人	5人	5人	5人	5人
		2歳	18人	18人	18人	18人	18人
	認可保育所（私立）	0歳	12人	12人	12人	12人	12人
		1歳	18人	18人	18人	18人	18人
		2歳	20人	20人	20人	20人	20人
	認定こども園 （幼保連携型：公立）	0歳	0人	0人	0人	0人	0人
		1歳	0人	0人	0人	0人	0人
		2歳	0人	0人	0人	0人	0人
	認定こども園 （幼保連携型：私立）	0歳	11人	11人	20人	20人	20人
		1歳	19人	19人	31人	31人	31人
		2歳	23人	23人	41人	41人	41人
	小規模保育事業 A 型	0歳	7人	7人	2人	2人	2人
		1歳	11人	11人	5人	5人	5人
		2歳	12人	12人	5人	5人	5人
	小計	0歳	35人	35人	39人	39人	39人
		1歳	53人	53人	59人	59人	59人
		2歳	73人	73人	84人	84人	84人
	合計		161人	161人	182人	182人	182人
需給差		0歳	10人	11人	16人	17人	18人
		1歳	▲4人	▲3人	4人	4人	3人
		2歳	▲24人	▲12人	1人	0人	0人
		計	▲18人	▲4人	21人	21人	21人

【実績値】

※ 令和6年度実績は、4月1日時点の利用児童数

		R 6実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	0歳	26人	33人				
	1歳	66人	70人				
	2歳	86人	87人				
	計	178人	190人				
確保方策	0歳	-	35人				
	1歳	-	53人				
	2歳	-	73人				
	計	-	161人				
需給差	0歳	-	2人				
	1歳	-	▲17人				
	2歳	-	▲14人				
	計	-	▲29人				

【0～2歳の保育利用率】

待機児童対策を図るため、0～2歳児の保育利用率の目標値を設定します。

【計画値】

	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
児童数の推計	461人	415人	396人	381人	371人
確保方策	161人	161人	182人	182人	182人
保育利用率（目標値）	34.9%	38.8%	46.0%	47.8%	49.1%

【実績値】

	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
児童数の推計	419人				
確保方策	161人				
保育利用率	38.4%				

【自己点検・自己評価】

3号認定の保育需要については、町内保育施設の定員拡充等により確保方策に取り組んできたが、保育ニーズの増加により、今後も供給不足が見込まれることから、令和9年度に町立大磯幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園移行事業を進め、確保方策を達成できるよう提供体制の確保をめざしていく。

2. 乳児等のための支援給付の進行管理

事業名	乳児等通園支援事業【こども誰でも通園制度】	所管課	子育て支援課
事業概要	すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、就労の有無にかかわらず、0歳6か月から満3歳未満の保育所などを利用していないこどもを、保育所、幼稚園、地域子育て支援拠点などで預かりを行う事業です。町では令和8年度から実施予定としています。		
確保方策の内容	令和8年度の事業開始に向けて、受入れ体制の確保などの準備を進めます。		

【計画値】

	区分	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み (必要定員数)	0歳児	-	3人/月	3人/月	3人/月	3人/月	3人/月
	1歳児	-	5人/月	5人/月	4人/月	4人/月	4人/月
	2歳児	-	5人/月	4人/月	3人/月	3人/月	3人/月
確保方策 (必要定員数)	0歳児	-	-	3人/月	3人/月	3人/月	3人/月
	1歳児	-	-	5人/月	4人/月	4人/月	4人/月
	2歳児	-	-	4人/月	3人/月	3人/月	3人/月

【実績値】

	区分	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績 (必要定員数)	0歳児	-	0人/月				
	1歳児	-	0人/月				
	2歳児	-	0人/月				
確保方策 (必要定員数)	0歳児	-	-				
	1歳児	-	-				
	2歳児	-	-				
需給差	0歳児	-	-				
	1歳児	-	-				
	2歳児	-	-				

【自己点検・自己評価】

令和8年度の事業開始に向けて、制度設計や実施場所となる大磯幼稚園との協議を実施し、受け入れ態勢の準備を進めた。

3. 地域子ども・子育て支援事業の進行管理

事業名	妊婦等包括相談支援事業	所管課	子育て支援課
事業概要	妊娠時から妊産婦などに寄り添い、出産・育児などの見通しを立てるための面談や継続的な情報発信などを行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行う事業です。		
確保方策の内容	こども家庭センターの母子保健コーディネーター（保健師・助産師などの専門職）を中心に、妊娠から出産後、子育て期まで切れ目のない相談支援を行います。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	妊娠届出数	135件	124件	118件	112件	106件	101件
	1組あたりの面談数	3回	3回	3回	3回	3回	3回
	実施回数	405回	372回	354回	336回	318回	303回
確保方策	実施回数	-	372回	354回	336回	318回	303回

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	妊娠届出数	135件	94件				
	1組あたりの面談数	3回	3回				
	実施回数	405回	194回				
確保方策	実施回数	-	194回				
需給差など		-	0回				

【自己点検・自己評価】

妊娠届出時に1回、4か月児健康診査受診時に1回の面談を必須とし、妊娠8ヶ月頃の面談は希望制とした。母子保健コーディネーター（保健師・助産師・歯科衛生士）を中心に、妊娠から出産後、子育て期まで切れ目のない相談支援を行っていく。

事業名	妊婦健康診査事業	所管課	子育て支援課
事業概要	妊婦や胎児の健康保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、② 検査計測、③ 保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。 町では、母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査費用を補助するための補助券を交付し、妊婦健診の費用の一部を補助しています。		
確保方策の内容	医療機関に委託して実施しています。また、委託契約していない医療機関などで受診した場合でも、本人負担が生じないよう、償還払い制度を利用することができます。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間延利用者数	1,461人	1,314人	1,251人	1,194人	1,142人	1,094人
確保方策	年間延利用者数	-	1,314人	1,251人	1,194人	1,142人	1,094人

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間延利用者数	1,461人	1,159人				
確保方策	年間延利用者数	-	1,159人				
需給差		-	0人				

【自己点検・自己評価】

里帰り等で委託契約されていない医療機関を受診した場合は、償還払いで対応した。妊婦の健康管理を図る上で重要な事業であるため、受診についての周知を徹底し、妊婦の健康の保持及び増進が図られるよう本事業を継続実施していく。

事業名	産後ケア事業	所管課	子育て支援課
事業概要	産後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートなどを行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う事業です。 町では、「アウトリーチ（訪問）型」「デイサービス（通所）型」「ショートステイ（宿泊）型」を実施しています。		
確保方策の内容	希望するすべての妊婦が利用できるよう委託先を拡充するなど、産後ケア事業を安定的に運営します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間延利用者数	173人	200人	217人	232人	244人	232人
確保方策	年間延利用者数	-	200人	217人	232人	244人	232人

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間延利用者数	173人	116人				
確保方策	年間延利用者数	-	116人				
需給差		-	0人				

【自己点検・自己評価】

それぞれの希望に沿ったサービスを利用できるよう委託先を拡充した。デイサービス型の一部で自己負担額を引き下げ、より身近なサービスとなるよう経済的負担の軽減を図った。

事業名	利用者支援事業【こども家庭センター型】	所管課	子育て支援課
事業概要	保健師や助産師、子ども家庭支援員を中心に、妊娠・出産・育児・虐待など、こどもに係るさまざまな課題に一体的に取り組む事業です。		
確保方策の内容	令和6年度に設置した「こども家庭センター」で、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的で切れ目のない相談支援を行います。		

【計画値】

	指標	R 6実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	実施 か所数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
確保方策	実施 か所数	-	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

※ 令和6年度実績：4月1日時点の実施か所数

【実績値】

	指標	R 6実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	実施 か所数	1か所	1か所				
確保方策	実施 か所数	-	1か所				
需給差		-	0か所				

【自己点検・自己評価】

子ども家庭支援員を本庁舎のこども家庭係に配置し、妊娠・出産・育児・虐待など、こどもに係るさまざまな課題を抱える家庭に対して、母子保健・児童福祉がより一体的支援を行った。

事業名	養育支援訪問事業	所管課	子育て支援課
事業概要	子育てに対して不安や孤立感などから養育支援が特に必要な妊産婦（産後概ね1年程度）の家庭（児童虐待の可能性のあるものを含む）に委託先の看護師が訪問し、継続して養育に関する指導、助言などを行うことにより、その家庭での適切な養育の実施を確保するための事業です。		
確保方策の内容	産科・小児科・精神科などの看護に精通する看護職が在籍する民間事業者に委託しており、今後もこの体制を確保します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間延利用者数	2人	12人	12人	12人	12人	12人
確保方策	年間延利用者数	-	12人	12人	12人	12人	12人

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間延利用者数	2人	0人				
確保方策	年間延利用者数	-	-				
需給差		-	-				

【自己点検・自己評価】

看護職が在籍する民間事業者と委託契約を結び利用者が生じた場合の確保方策を講じている。

事業名	乳幼児家庭全戸訪問事業	所管課	子育て支援課
事業概要	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、育児についての相談に応じ、助言その他の援助を行う事業です。		
確保方策の内容	新生児のいるすべての家庭を訪問し、助産師や保健師などの専門職員によるきめ細かい対応を行える体制を確保します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間利用者数	128人	124人	118人	112人	106人	101人
確保方策	年間利用者数	-	124人	118人	112人	106人	101人

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間利用者数	128人	102人				
確保方策	年間利用者数	-	102人				
需給差		-	0人				

【自己点検・自己評価】

第1子は助産師（委託）、第2子以降は母子保健コーディネーターの訪問により、量の見込みを確保できる体制を整えた。
里帰り出産等により町からの訪問が実施できないケースについては、里帰り先の自治体に訪問を依頼し実施した。

事業名	利用者支援事業【基本型】	所管課	子育て支援課
事業概要	専門職である子育てコンシェルジュが、子育て支援総合センター・子育て支援センターで実施する「つどいの広場」を拠点としながら出張相談などを行い、子育て期の色々な悩みごと・困りごとなどについて、必要な情報を提供したり、適切なサービスや支援機関を紹介する事業です。		
確保方策の内容	保育士などの資格を持つ 子育てコンシェルジュを雇用し、相談体制の充実を図りながら、きめ細かい対応を行える体制を確保します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R10	R11
量の見込み	実施 か所数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
確保方策	実施 か所数	-	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R10	R11
実績	実施 か所数	2か所	2か所				
確保方策	実施 か所数	-	2か所				
需給差		-	0か所				

【自己点検・自己評価】

子育て家庭の身近な場所で、子育て支援の情報提供、必要に応じ相談助言を行った。また、町内の私立園への定期的な出張相談を行い、関係機関との連絡調整を実施した。

事業名	地域子育て支援拠点事業	所管課	子育て支援課
事業概要	子育て中の親子の交流を促進し、子育ての孤立感を解消し地域で子育てを支えるため、子育て支援総合センター・子育て支援センターで「つどいの広場」を実施する事業です。あわせて、令和6年度より両センターを「地域子育て相談機関」として位置づけ、相談機能を強化しています。		
確保方策の内容	事業の運営や子育て相談に応じる子育てアドバイザーを雇用し、こども家庭センターを補完する拠点として、今後も2か所で実施体制を確保します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間延利用者数	12,001人	11,745人	11,617人	11,489人	11,361人	11,233人
確保方策	年間延利用者数	-	11,745人	11,617人	11,489人	11,361人	11,233人
	拠点数	-	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間延利用者数	12,001人	10,379人				
確保方策	年間延利用者数	-	10,379人				
需給差		-	0人	-			

【自己点検・自己評価】

地域の身近な相談機関として、子育て中の親子が集う「つどいの広場」を提供し、子育てに関する情報提供や様々な相談に応じ、子育て世帯の不安解消や状況把握に努めた。

事業名	一時預かり事業	所管課	子育て支援課
事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難になった児童を預かり、一時的な保育サービスを実施する事業です。幼稚園及び幼保連携型認定こども園に在園する児童を対象に実施する「幼稚園型（預かり保育）」事業と、非在園児も利用可能な「一般型（一時保育）」事業があります。		
確保方策の内容	<幼稚園型> 現在5か所で実施しており、十分な対応が可能です。就労する保護者のニーズに対応しながら、サービス体制を確保します。 <一般型> 現在2か所で実施していますが、実施施設数の増加を進め、より利用しやすいサービス体制を確保します。		

<幼稚園型>

【計画値】

	区分	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	1号認定	9,686人	10,286人	10,586人	7,926人	8,226人	8,526人
	2号認定	660人	660人	660人	420人	420人	420人
	計	10,346人	10,946人	11,246人	8,346人	8,646人	8,946人
確保方策	年間延利用者数	-	10,946人	11,246人	8,346人	8,646人	8,946人

【実績値】

	区分	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	1号認定	9,686人	5,739人				
	2号認定	660人	10,816人				
	計	10,346人	16,555人				
確保方策	年間延利用者数	-	16,555人				
需給差		-	0人				

<一般型>

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間延利用者数	1,769人	2,107人	2,029人	2,775人	2,697人	2,619人
確保方策	年間延利用者数	-	2,107人	2,029人	2,775人	2,697人	2,619人

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間延利用者数	1,769人	1,639人				
確保方策	年間延利用者数	-	1,639人				
需給差		-	0人				

【自己点検・自己評価】

就労等の保護者のニーズに対応するため、計画に基づき児童の受入を実施した。

事業名	延長保育事業	所管課	子育て支援課
事業概要	保育認定を受けたこどもについて、通常の利用日以外の日や利用時間以外の時間において、保育所や認定こども園、小規模保育事業所にて保育を実施する事業です。		
確保方策の内容	現在6か所で実施しており、十分な対応が可能です。就労する保護者のニーズに対応しながら、サービス体制を確保します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間延利用者数	8,566人	7,672人	7,226人	6,779人	6,332人	5,885人
確保方策	年間延利用者数	-	7,672人	7,226人	6,779人	6,332人	5,885人

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間延利用者数	8,566人	5,336人				
確保方策	年間延利用者数	-	5,336人				
需給差		-	0人				

【自己点検・自己評価】

保育認定を受け、通常の利用日及び利用時間以外にも保育を必要とするこどもに対して、事業を実施した。

事業名	病児・病後児保育事業	所管課	子育て支援課
事業概要	乳幼児が病氣中、または病氣の回復期にあって集団保育が困難な期間、保育所や医療機関などに付設された専用スペースなどで保育及び看護ケアを行う事業です。		
確保方策の内容	現在1か所で実施しており、十分な対応が可能です。就労する保護者のニーズに対応しながら、サービス体制を確保します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間延利用者数	60人	66人	68人	71人	74人	77人
確保方策	年間延利用者数	-	66人	68人	71人	74人	77人

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間延利用者数	60人	30人				
確保方策	年間延利用者数	-	30人				
需給差		-	0人				

【自己点検・自己評価】

病氣の回復期にあって集団保育が困難な期間に保育を行う「病後児保育事業」を、保護者のニーズに対応し実施した。

事業名	子育て世帯訪問支援事業	所管課	子育て支援課
事業概要	訪問支援員（ヘルパー）が、家事・子育てなどに対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラーなどがいる家庭を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに家事・子育ての支援を行い、虐待リスクなどの高まりを未然に防ぐ事業です。		
確保方策の内容	希望者が安心して利用できるよう、事業者に委託し実施体制を確保します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間延利用者数	-	94人	92人	89人	87人	84人
確保方策	年間延利用者数	-	94人	92人	89人	87人	84人

※ この事業は、令和6年4月に施行された改正児童福祉法により新たに位置付けられた事業です。

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間延利用者数	-	48人				
確保方策	年間延利用者数	-	48人				
需給差		-	0人				

【自己点検・自己評価】

必要な家庭にサービスが確実に提供できるよう事業者に委託し実施体制を確保した。

事業名	親子関係形成支援事業	所管課	子育て支援課
事業概要	児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、児童の心身の発達の状況などに応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けるなどその他の必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築を図る事業です。		
確保方策の内容	利用できる対象の拡大とコース数を増やすことで、支援体制を充実します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間実利用者数	4人	10人	10人	10人	10人	9人
確保方策	年間実利用者数	-	10人	10人	10人	10人	9人

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間実利用者数	4人	7人				
確保方策	年間実利用者数	-	7人				
需給差		-	0人				

【自己点検・自己評価】

令和7年度から、小学生の保護者を対象としたコースを増設し、支援体制の充実を図った。

事業名	子育て短期支援事業	所管課	子育て支援課
事業概要	保護者の疾病などの理由で、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設などで必要な保護（ショートステイ）及び、夜間養護（トワイライトステイ）などを実施する事業です。		
確保方策の内容	事業の担い手となりえる事業者と協議を重ね、支援体制を確保します。		

<ショートステイ>

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間延利用者数	-	1人	1人	1人	1人	1人
確保方策	年間延利用者数	-	0人	1人	1人	1人	1人

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間延利用者数	-	-				
確保方策	年間延利用者数	-	-				
需給差		-	-				

<トワイライトステイ>

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間延利用者数	-	1人	1人	1人	1人	1人
確保方策	年間延利用者数	-	0人	1人	1人	1人	1人

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間延利用者数	-	-				
確保方策	年間延利用者数	-	-				
需給差		-	-				

【自己点検・自己評価】

事業の担い手となりえる事業者と継続的に協議を重ね、支援体制の確保に努めた。

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課	子育て支援課
事業概要	育児の援助をしてほしい方（依頼会員）と援助したい方（援助会員）、そして依頼会員として子どもを預かってもらうこともあるが、時には預かることも可能な方（両方会員）とで会員を組織して、地域において会員同士で子育てを支援する相互援助活動を行うことを支援する事業です。		
確保方策の内容	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを活用した事業の周知や、援助会員へのアンケート実施などにより、援助会員を確保します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間実利用者数	502人	542人	562人	582人	602人	622人
確保方策	年間実利用者数	-	542人	562人	582人	602人	622人

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間実利用者数	502人	285人				
確保方策	年間実利用者数	-	285人				
需給差		-	0人				

【自己点検・自己評価】

援助会員を対象にアンケート調査を実施し、新たな援助会員の確保に向けて検討を行った。

事業名	要保護児童等支援事業	所管課	子育て支援課
事業概要	こども家庭センターにおいて、子育てに関わる相談を受け付け、支援をするとともに、虐待を受けていたり、その疑いがあるこどもの早期発見や支援をするため、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関が連携して情報交換と支援方法の協議を行う事業です。		
確保方策の内容	こども家庭センターの統括支援員・保健師・子ども家庭支援員を中心に、必要な家庭に対するきめ細かい相談・支援体制を確保します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	相談受理数	204人	219人	230人	241人	252人	264人
確保方策	相談受理数	-	219人	230人	241人	252人	264人

※ 相談受理数には、要保護（支援）児童を含む

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	相談受理数	204人	251人				
確保方策	相談受理数	-	251人				
需給差		-	0人				

【自己点検・自己評価】

「要保護児童対策地域協議会」のネットワーク体制を強化しながら支援が必要な家庭の早期把握と適切な支援に努めた。また、子ども家庭支援員の専門性の向上に努め、支援が必要な家庭に対するきめ細かい相談・支援体制を確保していく。

事業名	児童育成支援拠点事業	所管課	子育て支援課
事業概要	養育環境などに課題を抱え、家庭や学校に居場所のない児童などに対し、居場所となる場を開設し、児童とその家庭に対し生活習慣の形成や学習のサポート、進路などの相談支援、食事の提供を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、個々の状況に応じた支援を行うことにより虐待を防止し、こどもの最善の利益の保障と健全な育成を図る事業です。		
確保方策の内容	事業の担い手となりえる事業者と協議を重ね、支援体制を確保します。		

【計画値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み	年間実利用者数	-	2人	2人	2人	2人	2人
確保方策	年間実利用者数	-	0人	0人	0人	2人	2人

※ この事業は、令和6年4月に施行された改正児童福祉法により新たに位置付けられた事業です。

【実績値】

	指標	R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績	年間実利用者数	-	-				
確保方策	年間実利用者数	-	-				
需給差		-	-				

【自己点検・自己評価】

今後の事業の実施に向けた検討を進める。

事業名	放課後児童クラブ【学童保育事業】	所管課	子育て支援課
事業概要	就労などにより昼間保護者のいない家庭の児童に対し、授業終了後や長期休暇期間中の適切な遊び及び生活の場を用意して、その健全な育成を図る事業です。町では、引き続き、大磯学童保育クラブ及び国府学童保育クラブの2か所で実施します。		
確保方策の内容	施設の維持や改修、整備をすることで、供給量及び快適な保育空間の確保を進めます。		

【計画値】

指標		R 5実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
量の見込み (実利用数)	1年生	105人	97人	100人	89人	94人	107人
	2年生	87人	97人	93人	98人	90人	96人
	3年生	63人	68人	73人	68人	69人	62人
	4年生	36人	37人	39人	40人	36人	35人
	5年生	22人	22人	23人	24人	25人	23人
	6年生	12人	10人	9人	7人	6人	4人
	計	325人	331人	337人	326人	320人	327人
確保方策 (実利用数)	大磯	低学年	161人	164人	157人	155人	163人
		高学年	39人	41人	42人	38人	36人
		小計	200人	205人	199人	193人	199人
	国府	低学年	101人	102人	98人	98人	102人
		高学年	30人	30人	29人	29人	26人
		小計	131人	132人	127人	127人	128人
	計	低学年	262人	266人	255人	253人	265人
		高学年	69人	71人	71人	67人	62人
		小計	331人	337人	326人	320人	327人

【実績値】

指標		R 5 実績	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
実績 (実利用数)	1 年生	105人	94人				
	2 年生	87人	89人				
	3 年生	63人	72人				
	4 年生	36人	49人				
	5 年生	22人	29人				
	6 年生	12人	14人				
	計	325人	347人				
確保方策 (実利用数)	大磯	低学年	149人				
		高学年	56人				
		小計	205人				
	国府	低学年	106人				
		高学年	36人				
		小計	142人				
	計	低学年	255人				
		高学年	92人				
		小計	347人				

【自己点検・自己評価】

実績（ニーズ）に対して、受入れ体制の確保に努めた。また、快適な保育空間の確保をするため、保育スペースの拡充に向けた検討を行った。

大磯町こども計画進行管理書（案）

2025年度（令和7年度）

令和8年●月

大磯町町民福祉部子育て支援課

〒255-8555 神奈川県中郡大磯町東小磯183

電話 0463-61-4100 内線305・306